

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

事業名 S D G s 推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 清流の国づくり政策課 地方創生係 電話番号：058-272-1111(内 2246)

E-mail：c11122@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,000千円(前年度予算額：7,300千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,300	5,667	0	0	0	0	0	0	1,633
要求額	6,000	3,000	0	0	0	0	0	0	3,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・ S D G s (2030年を期限とする国際社会全体の17の開発目標)の達成については、地方創生の推進自体がそのプロセスであるとの考えのもと、「清流の国ぎふ」創生総合戦略にS D G sを推進する旨を明記し、各種施策を推進している。
- ・ 2020年7月には、内閣府より「S D G s 未来都市」に選定され、同年8月には、「岐阜県S D G s 未来都市計画」を策定した。2030年のあるべき姿「自然と人が創り出す 世界に誇る『清流の国ぎふ』」の実現に向け、環境・経済・社会の3側面から施策を推進している。
- ・ また、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、「S D G sを原動力とした地方創生を推進する」と明記されている。
- ・ こうした中、より多くの県民にS D G sの理念を共有してもらい、持続可能な社会づくりに向けた行動を促す必要がある。

(2) 事業内容

- ・ S D G s達成に向けた取組みを県全域で推進するため、県と市町村、県内企業、団体等で構成する「清流の国ぎふ」S D G s推進ネットワーク(以

下「ネットワーク」という。)を運営する。

- ・ SDGsの推進を訴求するポスター等を作成する。また、SDGs推進キャラバン隊を創設し、県主催イベント等において、啓発活動を展開する。
- ・ SDGs達成に向けた機運醸成のため、ネットワーク会員を対象に、習熟度、業種、業態別に応じたセミナーを開催するほか、著名人による講演や企業における先進事例を広く県民に紹介するフォーラムを開催し、持続可能な社会づくりに向けた行動につなげる。

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫負担 1 / 2 [地方創生推進交付金]

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	1,282	セミナー、フォーラム講師謝金
旅費	287	講師等費用弁償：287,000円
需用費	260	消耗品費
役務費	87	通信運搬費
委託料	4,084	普及啓発物作成業務：1,251,000円 フォーラム企画運営：2,833,000円
合計	6,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

<創生総合戦略での位置づけ>

- ・ 創生総合戦略には、「『誰一人取り残さない』社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むSDGsの達成など国を挙げた取組みとも軌を一にして取り組んでいく必要がある。」と記載しているほか、政策の方向性に関連したSDGs 17のゴールのアイコンも明記している。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

「清流の国ぎふ」創生総合戦略の終期(2023年度末)を目途に、県民や市町村、企業のSDGsの認知度を向上させるとともに、SDGs達成に向けた具体的な行動に繋げる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
				(前々年度末時点)		
「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」への県内市町村加入率	30.9% (R1)	—	—	30.9% (R1)	100% (R5)	30.9%
ネットワーク会員数	0 (R1)	—	—	0 (R1)	700 (R4)	—

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	国の「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」において「地方創生SDGsの実現については地方公共団体の取組みが重要」と明記された。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	国や市町村が行う普及啓発事業と重複しないよう事業を実施するとともに、セミナー等は市町村と連携して開催する。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 2030年を期限とするSDGs達成に向けた機運醸成のため、県民、企業向けの啓発に継続して取り組む必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	【○○課】